



一般質問

市民の声を市政に

※ 各議員のQRコードをスマートフォン等で読み取ることで、一般質問の録画映像をご覧ください。

※ 鬼丸裕史議長は職責上（議事整理権）、監査委員の栄寛美議員は申し合わせにより一般質問は行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に26人が登壇

春日部駅高架事業に伴い北口の開設を市に要望する



河井 美久
議員



鉄道高架事業により、駅構内に自由通路が設置されるなど、駅東西の行き来がスムーズになり、春日部駅の周辺で現在は分断されている中心市街地が、一体となります。私は、北口の開設により、人の流れができ、周辺が発展していくと考えます。

令和4年3月定例会では、市の高架下空間の利活用について、駅周辺のまちづくりにおける極めて重要な事項と捉え、関係者と連携し、しっかりと検討を進めていく答弁をいただきましたが、高架下空間の利活用についての具体的な検討は、事業がある程度進んでからのことでした。そこで、北口の開設を求める立場から、鉄道高架事業の進捗状況と今後の見通しを伺います。

○鉄道高架担当部長
進捗状況について、県に確認したところ、用地の取得に

については、令和4年8月末時点の借地分を含めた面積ベースで、全体で約5割の用地を確保しています。

工事は、春日部駅の東口側において、仮駅舎の建築工事を進めているほか、北春日部駅方面の仮線路の設置工事および富士見町地下道の出入口を移設するための準備工事に着手したところのことです。

今後の見通しは、駅の西口側に高架橋を建設するスペースを生み出すため、まずは伊勢崎線上り線の仮線を完成させるべく、現在実施中の工事を進めていくとのことでした。

猛暑の夏、線状降水帯等による豪雨災害に備えて



水沼日出夫
議員



足かけ3年にわたるコロナ禍にあって、特に今年のような猛暑と線状降水帯がもたらす豪雨災害の脅威に晒される中、いざというときに安全が確保できる避難に向け、実際の避難行動の在り方と避難所での安全まで見通す、トータルな防災力の強化が課題とな

っています。そこで伺います。

①本市の避難所開設・運営に係る最新の取り組み状況。

②本市の避難所受け入れ体制の現状認識と防災・減災対策の強化へ向けた今後の方針。

○市長公室長

①避難所で新型コロナウイルス感染症が拡大しないよう体調不良者のスペースを設け、一般避難者1人当たりのスペースを拡大し、消毒液やマスクなどを準備しています。また、避難所開設訓練に力を入れており、昨年度は6カ所で行われ、今後も地域の方々のご理解、ご協力を得ながら体制を広げていきます。

②避難所生活をする場合、熱中症などのリスクが高まること想定され、熱中症など2次被害とならないよう、エアコン設置は重要な課題であると認識しています。すでに導入している近隣市の状況などを調査し、設置の効果、国の有利な事業債など、導入に向けて検討を進めています。

このほか

○新本庁舎（新築棟）の環境性能について

○オラがまちクレヨンしんちゃんの「家族都市」協定について

**市独自の児童相談所、
保健所機能を持つために**



古沢 耕作
議員

長引くコロナ禍で家庭内でのDVや虐待事件が増えており、本市においても、昨年児童相談所（児相）が問題を把握している中で、虐待により幼い子どもの命が奪われる悲しい事件が続きました。

また、保健所間の連携不足もあり、自宅療養中の新型コロナウイルス感染者が亡くなるということも市内で発生しました。

各部長からは、児相、保健所が、大変多忙な状況であるとの見解も示されました。

そこで、市長に伺います。

①市民の命に直接責任を持つため、本市は中核市に移行し、独自に児相、また保健所の機能を備えるべきと考えますが、いかがですか。本市は移行の要件である人口20万人を満たしています。

②保健所を持つことで、動物保護の面でも独自の対応が取れますが、現状でも、殺処分ゼロを視野に、どうぶつ基金

行政枠を活用し、街猫の不妊手術を支援することができま
す。同基金の活用について
考えを伺います。

○市長

①中核市への移行については、財源や職員の確保など、課題が多いと考えます。

②飼い主のいない猫への不妊・去勢手術については、さまざまな考え方があり、県の動向も注視しつつ、同基金の登録自治体の実績なども研究し、検討を進めていきます。

このほか

○春日部駅付近、地下道のリ
ニューアルに関して



市独自の児童相談所・保健所の設置を（イメージ）

**ファミリーシップ制度の
導入について**



栗原 信司
議員

令和2年、さいたま市ではパートナーシップ宣誓制度を県内初として導入しました。さらによりよい制度にするためアンケートを行い、要望が多かった回答からファミリーシップ制度の導入を決めたことありました。この制度は当事者以外の家族としての子どもが居る場合など、子どもの意向確認に関する基準を設けることで、申請時や一定の年齢に達した時に子どもの意思確認ができ、いつでも子ども自身の登録を除外できるようにする制度です。また、転居時に制度の手続きが簡単になることや、現在は認められていない養子縁組済みのカップルの制度利用も可能にできる制度です。春日部市としても、いち早く導入するべきではないでしょうか。市の考えを伺います。

○市長

同性カップルの方々と一緒

に暮らしている子ども等も、家族として関係を認めてほしいという気持ちは尊重されるべきです。ファミリーシップ制度の導入は多様な性を尊重する社会の実現をさらに推進する取り組みの一つになると考えています。このため、パートナーシップ制度の導入に併せ、来年度のファミリーシップ制度の導入を目指します。

このほか

○妊婦健診について

○こどもかけこみ110番の家について

○目が不自由な方がご家族にいる方への支援策について

**避難所エアコン
設置に関して**



小久保博史
議員

近年、地球温暖化による世

界規模の気候変動の影響が私たちの生活にも大きな影響を及ぼしてきています。気候、天候が極端になってきているように感じます。気象庁でもこうした状況が、これからも続く予測しています。もし、35度を超える猛暑日が続く中、

大雨などで避難しなければならぬ事態となった場合、避難所で熱中症になってしまふなどの2次被害も想定され、非常に心配です。

多くの方が避難する場所としての体育館ですが、この体育館にエアコンを設置するのは、災害時に避難をしてくる方の体調面や学校での活用を考えるとメリットも大きいと考えます。全国的に見てもこれからの取り組みであると思えますが、春日部市でも避難所の環境整備のため、エアコンの導入は必要ではないかと思えます。

そこで、避難所へのエアコン導入に向けた市長の考えについて、お伺いします。

○市長

近年は40度に迫る暑さにより、災害時に避難した方が熱中症などの2次災害に遭う危険性が高まっていると実感しています。

避難所へのエアコン導入は、小中学校の教育環境改善にも活用できることから、すでに設置を進めている先行市を参考に、緊急防災・減災事業債を活用して、期限である令和7年度末までの整備を目指していきます。

子どもたちの生活習慣について



大里 昇
議員



現代の子どもたちの生活習慣の乱れを整える上で早寝早起きや朝食をしっかりと食べることが大事だと思います。最近テレビで放映していた事例があり、小学校に通う子どもたちが朝食を校内の家庭科室を利用して食べられるもので、大阪市立西淡路小学校で毎週月・水・金曜日に地域のボランティアの方々で調理を担当し、朝7時半から朝食を作っていて1食の費用は200円ほどですが、市の補助金があり自己負担は50円で提供されています。朝食を学校で提供して遅刻が減り、授業に集中する子も増えてきたとのこと。そこで学校では、朝食の大切さについて、どのよう

○学務指導担当部長

学校では、規則正しい生活とともに、食の大切さを家庭科の授業や学級活動の時間に指導をしています。特に食に

関しては、栄養教諭や栄養士が担任とペアで授業を行い、朝食の役割や栄養バランスの取れた食事と健康などについて正しい食生活の理解を深める学習を行っています。

子どもたちが毎日朝食をきちんと取るためには、家庭への啓発が重要です。そのために保護者対象の給食試食会で栄養教諭や栄養士が簡単に栄養価の高い朝食のメニューを紹介したり、給食だよりに掲載するなど、さまざまな情報を提供しています。

このほか

○ごみ収集と処理について

ボランティア活動について



山崎 進
議員



ボランティアとは、見返りを求めず、社会貢献する活動で人に言われて活動するのはなく、自分が何かをしたいと思う心で、自己満足で活動するのではなく、相手に必要とされる活動をすることが大事だと言われています。ボランティア活動に携わっている

春日部市の友好都市と姉妹都市について



伊藤 一洋
議員



観光分野の交流では、観光資源を生かした交流を行い、地域の活性化につなげていることや栃木市、鹿沼市と防災協定の締結につながったことが交流の成果とのことでした。

また、国際交流でのパサディナ市、フレイザーコースト市、観光交流での石垣市、栃木市、鹿沼市だけでなく市民交流が活発になることで春日部市に訪れる方が増えることは、とてもよいことで春日部市にとって大きなメリットがあることだと思います。

そこで、国内外問わず友好都市、姉妹都市、観光交流について市長の考えを伺います。

○市長

友好都市、姉妹都市は交流を通じ、青少年の異文化理解や多文化共生社会づくりに寄与しており、新型コロナウイルス感染症が落ち着いたときは、これまで自粛していた交流を取り戻していきたいと考えています。

えています。

国内の観光交流については、春日部市にない資源やノウハウを有する自治体との交流を図ることで、子どもたちの情操を養うことができたり、新たな経験ができたりするよう、これまでにない視点も重要と考えています。

今後は、国内も特定分野に限定することなく、幅広い分野でワイン・ウインとなる自治体間交流を積極的に進めていきたいと考えています。

このほか

○クレヨンしんちゃんを生かしたまちづくりについて



市役所1階市民ホールでの友好都市、姉妹都市の紹介特設展示

農業関連施策について



中村 貴彰
議員

日本の農業は現在、多くの問題を抱えています。その最たるものが、農家の人口減少です。農業収入の減少によって、担い手不足が進行し、農地が荒れ放題になっている実態があります。対策として、農産物のブランド化や、春日部みどりのPARKとの連携によるスマート農業の推進が、元気で魅力ある農業環境につながっていくのではないかと考えます。



地元農家さんの
真心野菜
地元の農家さんが作った真心野菜

○市長

地産地消での米粉の新たな食のブランド創出や春日部みどりのPARK共同事業体との連携協定によるスマート農業など強く推進していきます。今後は、内牧公園のテーマパーク化に向けた取り組みとして、内牧公園を活用した地産地消を推進するイベントなど地元農産物の魅力を多くの方々に伝えられる機会を多く提供できるよう取り組み、元気で魅力ある農業が行える環境づくりを進めていきます。

このほか

○高齢者への支援について

豊春地区の 公共施設について



永田 飛鳳
議員

豊春地区には児童館がなく、遠くまで行きづらい、との声があります。児童館は大きく3種類あり、その中の大型児童館B型の設置基準に面積1500平方メートル以上、設置は県、市、法人などで児童センター機能プラス自然の中で宿泊や野外活動が行える機能を有する、と厚生労働省が示しています。

豊春に整備された春日部夢の森公園は、自然の中で活動が可能で、公園の中に児童館を、というのとは特色があり、面白い施設になると考えますが、いかがでしょうか。

併せて、今後の児童館がない地区の子どもたちへの遊び場の提供や居場所について、どのように考えているのか伺います。

○子ども未来部長

子どもたちへの遊びの提供や居場所については、お住まいの地域の身近な場所に気軽に

に親子で集うことができるところを提供することが、重要と考えています。

今後も、身近な場所での遊びや居場所の充実を図っていくため、既存の公共施設と連携・調整を図りながら新たな子どもの居場所について検討を行っていきたくと考えています。また、春日部夢の森公園に児童館を設置することに、まずは、実際に可能かどうか、まずは埼玉県と協議していきます。

このほか

○運転免許証の自主返納について

北春日部駅周辺地区 土地区画整理事業について



金子 進
議員

この事業については、今年の5月に、今までの準備会から仮組合にステップアップし、今年中に都市計画決定され、市街化調整区域から市街化区域へ変わる予定です。そして、本議会に「この事業の実施に伴う税の対応」という請願書が提出されました。市街化区

域になると固定資産税や都市計画税は増額になりますが、法的な軽減措置と土地利用が可能になるまでの税の総額はどれくらいになるか伺います。また、他の自治体では、法的な軽減措置に加えて、税の減免や助成を行っています。市は、こうした状況をどのように認識しているのか、税の増額に対する対応について伺います。

○財務部長

地方税法附則第19条の3の適用を受けた場合の税額は、5年間の総額は1反当たり約48万円、10年間では約128万円となります。次に、軽減率の高い地方税法附則第29条の5の適用を受けた場合の税額は、5年間の総額は1反当たり約25万円、10年間では約105万円となります。

○都市整備部長

土地利用が制限されている期間の税負担については、土地所有者の方々にとって、経済的に大きな負担であるとともに、事業の推進においても大きな課題であると捉えています。

従いまして、市としても、急激に増額となる税に対応する必要が有ると考えています。

自治体DX（デジタル
トランスフォーメーション）の
推進に向けて



吉田 稔
議員

ここ数年、国が推進している自治体DXの取り組み。春日部市としても市民サービスの充実のために必須な取り組みとなりませんが、以下について伺います。

①春日部市でのDX推進計画の策定予定について。

②令和4年度末までに、マイナンバーカード交付枚数率100%を目指す取り組みについて。

③証明書のコンビニ交付手数料、1部10円の導入について。

○総合政策部長

①令和4年5月に全部長級職員によって構成される、春日部市デジタルトランスフォーメーション推進計画策定本部会議を立ち上げ、本市の特性を生かした計画の策定に取り組んでいます。

○市民生活部長

②令和4年7月にマイナンバーカード普及交付促進プロジェクトチームを組織して、出

張申請サポートの強化を図り、市内8カ所の公民館や各企業、障害者施設などで申請受付を実施しています。このように、

市役所以外の身近な施設や職場などで申請が行えることで、カード取得のきっかけとなるよう取り組んでいます。

③住民票の写しや印鑑登録証明書などのコンビニ交付のメリットを最大限感じ、マイナンバーカードを活用してみたいと思っただけでなく、取り組みを進めていきます。

このほか

○これからの江戸川小中学校について

ドッグランの
設置について



木村 圭一
議員

本市でもしつけ教室など、飼い主に対して助言やサポートを行える、しっかりした場所を市としても提供するためにも、正式にドッグランを整備していくことは大切な取り組みにつながると考えています。犬を新しく飼った方は、犬の登録や狂犬病予防注射が

今後の学校プールについて



鈴木 一利
議員

本市には22校の小学校、11校の中学校、そして義務教育学校が1校、合計34校の市立学校があります。そのうち、学校プールの老朽化などの問題で、2校が民間施設に委託してのプール授業となっております。このように、学校プールの老朽化問題は深刻な状況であると認識しており、今後の大きな課題と捉えています。

○環境経済部長

設置には、一定の広さの土地の確保や、近隣住民との合意形成など多くの課題があるものと認識しています。設置にあたっての課題や他市の状況を踏まえつつ、設置が可能かどうか検討していきます。

○市長

今後は、用地の確保などについて精査を行い、市内に設置することが可能か、具体的に検討していきます。

このほか

○新本庁舎の軽食スペースについて

○アーバンスポーツについて
○水道料金の決済方法の多様化について

年度、学校プール施設の在り方を検討するため、学校プールの効率的利用に関する方針の策定に着手したところです。

○市長

学校プールと市民プールの複合的な機能を持つ温水プールの整備を含め、現在策定に着手している、学校プールの効率的利用に関する方針の中で、幅広く検討を進め、決めていきたいと考えています。

このほか

○春日部市の窓口業務について

○中学校及び義務教育学校の部活動について



学校プール（イメージ）